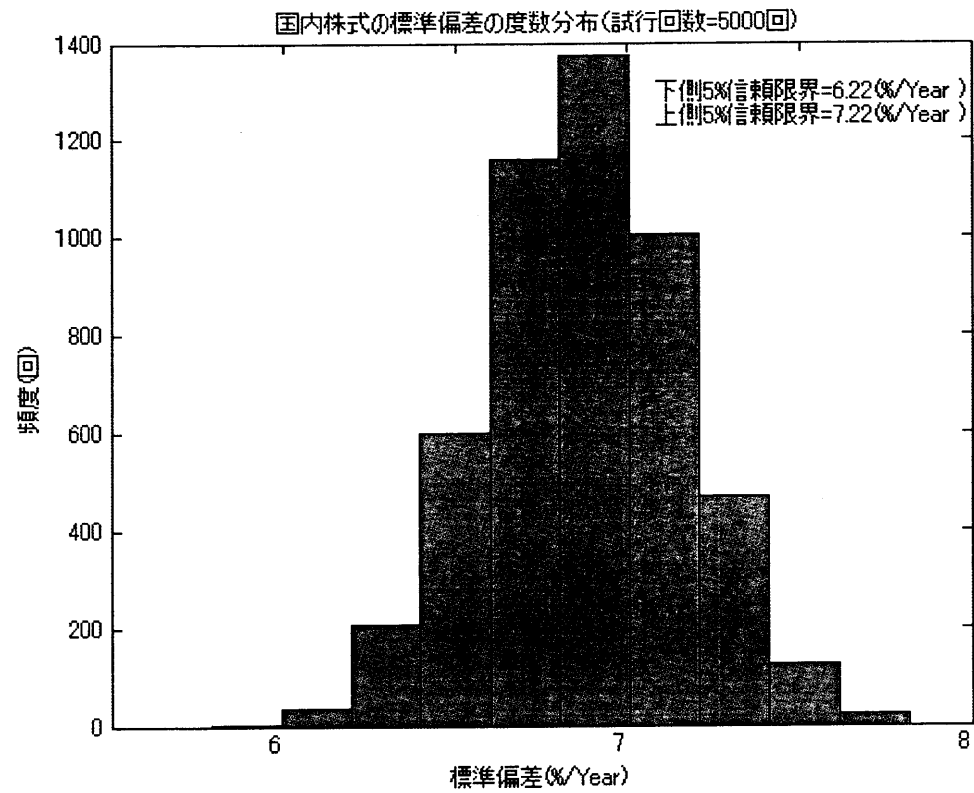
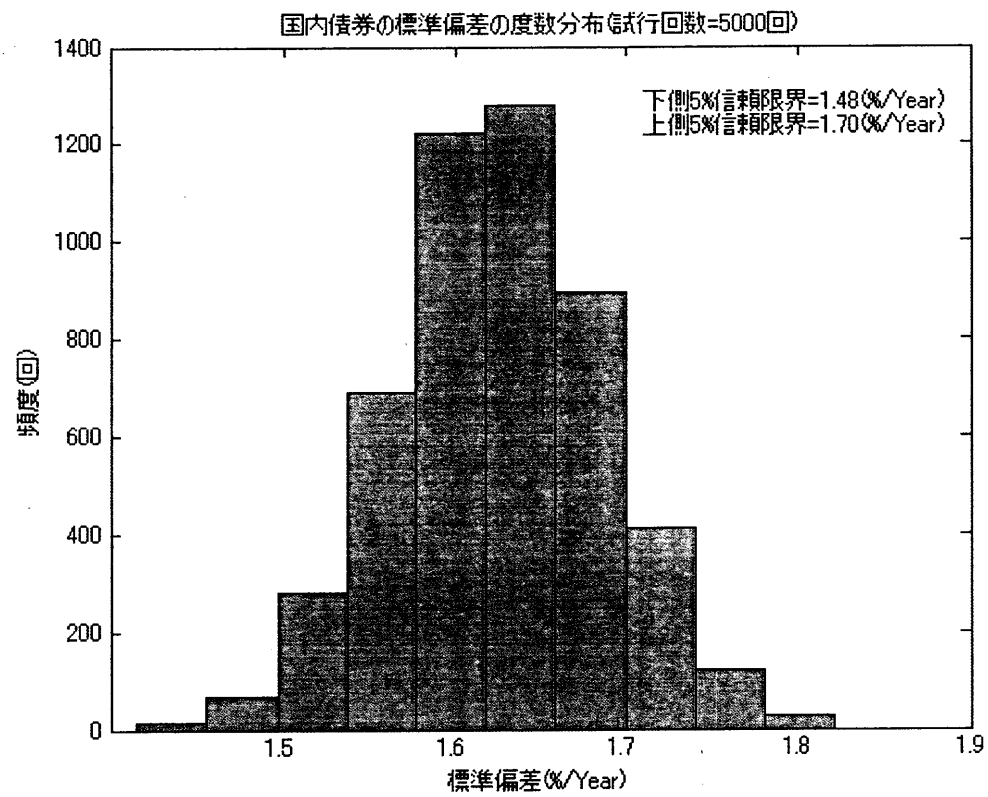


◎ 国内株式の標準偏差の度数分布



◎ 国内債券の標準偏差の度数分布



【国内株式市場見通し1】

◎ 市場見通し

・焦点になる「政策転換」

・注目点

- ①日銀による銀行保有株の直接買い取り
- ②政府の不良債権処理本格化
- ③需要創出・資産市場活性化策
- ④補正予算
- ⑤イラク攻撃と米国景気

日本株見通し（メイン・シナリオ）

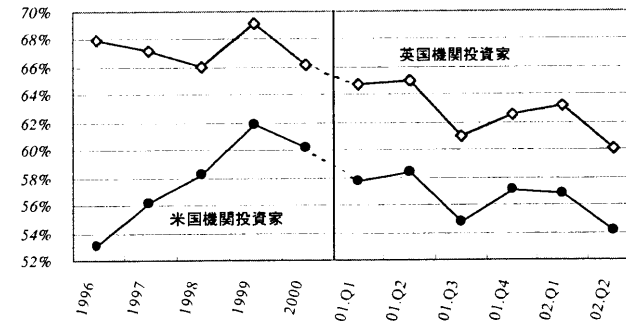
暦年	2000	2001	(2002)	(2003)	2002.2Q	2002.3Q	(2002.4Q)	(2003.1Q)	(2003.2Q)	(2003.3Q)	(2003.4Q)
TOPIX											
期末値	1,283	1,032	900	950	1,024	921	900	850	900	950	950
(期中・高値)	1,754	1,440	1,139	1,100	1,139	1,050	1,100	1,000	1,050	1,100	1,100
(期中・安値)	1,255	988	800	700	984	886	800	700	750	800	800
PER(倍)	42.8	688.0	20.5	19.8	23.3	20.9	20.5	19.3	18.8	19.8	19.8
EPS(連結・年度)	30	2	44	48							
配当利回り(%)	0.8	0.9	1.1	1.1	0.9	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
投資収益率(当該期、%)	-24.7	-18.7	-11.7	6.7	-3.2	-9.8	-2.0	-5.3	6.1	5.8	0.2
日経平均											
期末値	13,785	10,542	9,000	9,500	10,621	9,383	9,000	8,500	9,000	9,500	9,500
(期中・高値)	20,833	14,529	11,979	11,000	11,979	10,960	11,000	10,000	10,500	11,000	11,000
(期中・安値)	13,423	9,504	8,000	7,000	10,074	9,075	8,000	7,000	7,500	8,000	8,000

【 国内株式市場見通し2 】

◎ 株式需給1

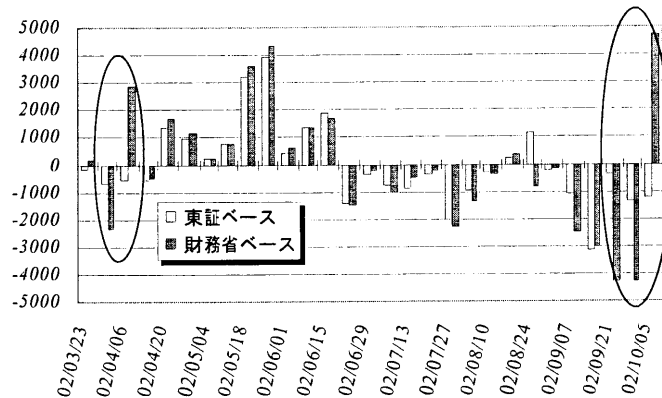
- ・今年度の需給環境依然として厳しい
- ・リスク資産の圧縮進める海外機関投資家
- ・日銀による株購入でも需給改善効果は限定的

欧米機関投資家の株式での運用比率



(出所) 英国統計局およびFRB「Flow of Funds」より大和総研作成

外国人投資家の日本株売買動向 (単位: 億円)



(出所) 東証・財務省公表データより大和総研作。

株式需給の年度予想と上期実績

	2003年 暦年予想	2002年度		(実績数値の出所)
		想定	上期概算	
銀行の持ち合い解消	-50,000	-50,600	-17,000	銀行発表およびDIR推計
生保の保有株売却	-15,000	-15,000	-3,000	主体別売買動向(東証)
政府保有の売出し	-5,000	-2,500	-2,500	-
IPO	-3,000	-5,000	-4,500	証券業報(日本証券業協会)
PO	-1,500	-1,500	-900	証券業報(日本証券業協会)
個人	5,000	5,000	3,500	主体別売買動向(東証)
投資信託(ETF含む)	15,000	15,000	14,000	投資信託概況(投資信託協会)
私的年金	-15,000	-5,000	-2,000	資金循環勘定(日銀)
公的年金	20,000	30,000	15,000	DIR推計
自社株買い	25,000	20,000	10,000	DIR推計
外国人	5,000	0	0	対内証券投資[株式](財務省)
日銀	20,000	20,000	-	-
証券自己	-	-10,000	-10,000	主体別売買動向(東証)

(出所) 大和総研作成。(注) 金額の単位は億円。

【 国内株式市場見通し3】

◎ 株式需給2 ～大手銀行の持ち合い株解消の動向～

- ・2002年度10月～3月の残存額は約3兆3億円
- ・日銀による2兆円株購入でも需給改善効果は限定的
- ・但し、日銀が大株主となることで民間企業の自社株買いが活発になる可能性あり

日銀による株式買い取り策の具体的内容

購入規模	2兆円		
購入対象	トリプルB格以上の企業の株式		
購入期限	2003年9月末 (購入額が2兆円に満たない場合は 2004年9月末で延長可)		
クローズド期間	2007年9月末		
売却期間	2007年10月～2017年9月末		
購入価格	時価(VWAPもしくは終値)		
1行あたりの上限	5,000億円		
1銘柄あたりの上限 (金額の単位は億円)	年間売買額	A格以上	BBB格
	2,000以上	1,000	500
	1,000以上	500	250
	500以上	250	125
	200以上	100	50
	(議決権株数の5%)		

(出所) 新聞報道等をもとに大和総研作成。

大手銀行の持ち合い解消進捗状況

	2002年度 計画額	4-9月期 削減額 (推定)	10-3月期 残存額
みずほHD	8,000	2,000	6,000
三菱東京FG	10,500	5,600	4,900
東京三菱銀行	7,000	3,600	3,400
三菱信託銀行	3,500	2,000	1,500
UFJHD	14,600	3,000	11,600
三井住友銀行	7,000	3,500	3,500
りそなHD 2行合計	3,500	900	2,600
大和銀	2,000	500	1,500
あさひ	1,500	400	1,100
三井トラストHD	3,500	1,000	2,500
住友信託銀行	2,000	900	1,100
みずほアセット信託銀行	1,000	100	900
大手銀行合計	50,100	17,000	33,100

(出所) 大和総研作成。(注) 金額の単位は億円。

【 国内債券市場見通し】

